

令和 2 年度

予算に関する説明書

山口市上下水道局

目 次

山口市水道事業会計	1
令和2年度山口市水道事業会計予算実施計画	2
令和2年度山口市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	6
給与費明細書	7
債務負担行為に関する調書	14
令和2年度山口市水道事業予定貸借対照表	15
令和元年度山口市水道事業予定損益計算書	17
令和元年度山口市水道事業予定貸借対照表	18
注記表	20
山口市簡易水道事業会計	21
令和2年度山口市簡易水道事業会計予算実施計画	22
令和2年度山口市簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	26
給与費明細書	27
令和2年度山口市簡易水道事業予定貸借対照表	32
令和2年度山口市簡易水道事業予定開始貸借対照表	34
注記表	36
山口市公共下水道事業会計	37
令和2年度山口市公共下水道事業会計予算実施計画	38
令和2年度山口市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	42
給与費明細書	43
債務負担行為に関する調書	50
令和2年度山口市公共下水道事業予定貸借対照表	51
令和元年度山口市公共下水道事業予定損益計算書	53
令和元年度山口市公共下水道事業予定貸借対照表	54
注記表	56

山口市農業集落排水事業会計	5 9
令和 2 年度山口市農業集落排水事業会計予算実施計画	6 0
令和 2 年度山口市農業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書	6 3
給与費明細書	6 4
令和 2 年度山口市農業集落排水事業予定貸借対照表	7 0
令和元年度山口市農業集落排水事業予定損益計算書	7 2
令和元年度山口市農業集落排水事業予定貸借対照表	7 3
注記表	7 5
山口市漁業集落排水事業会計	7 7
令和 2 年度山口市漁業集落排水事業会計予算実施計画	7 8
令和 2 年度山口市漁業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書	8 1
令和 2 年度山口市漁業集落排水事業予定貸借対照表	8 2
令和元年度山口市漁業集落排水事業予定損益計算書	8 4
令和元年度山口市漁業集落排水事業予定貸借対照表	8 5
注記表	8 7

山口市水道事業会計

令和2年度山口市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業収益			4,205,268	
	1 営業収益		3,512,348	
		1 給水収益	3,439,510	
		2 受託工事収益	64,933	
		3 その他営業収益	7,905	
	2 営業外収益		585,396	
		1 受取利息及び配当金	63	
		2 加入金	38,098	
		3 負担金	7,451	
		4 受託収益	115,078	
		5 他会計補助金	11,535	
		6 長期前受金戻入	400,694	
		7 雜収益	12,477	
3 特別利益			107,524	
		1 過年度損益修正益	10	
		2 引当金戻入益	107,514	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業費用			3,918,798	
	1 営業費用		3,520,097	
		1 原水及び浄水費	828,627	
		2 配水及び給水費	507,766	
		3 受託工事費	68,678	
		4 業務費	309,648	
		5 総係費	200,270	
		6 減価償却費	1,505,108	
		7 資産減耗費	100,000	
	2 営業外費用		277,961	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	232,849	
		2 雜支出	27,097	
		3 消費税及び地方消費税	18,015	
	3 特別損失		110,740	
		1 貸倒損失	3,042	
		2 引当金充当支出額	104,698	
		3 過年度損益修正損	3,000	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			2,530,342	
	1 企 業 債		2,182,000	
		1 企 業 債	2,182,000	
	2 他会計出資金		37,253	
		1 他会計出資金	37,253	
	3 工事負担金		298,488	
		1 工事負担金	298,488	
	4 他会計長期 貸付金償還金		12,600	
		1 他会計長期 貸付金償還金	12,600	
	5 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			3,835,333	
	1 建 設 改 良 費		2,856,108	
		1 施 設 整 備 事 業 費	2,254,309	
		2 施 設 改 良 事 業 費	467,426	
		3 築 造 総 務 費	69,581	
		4 営 業 設 備 費	64,792	
	2 企 業 債 償 還 金		979,225	
		1 企 業 債 償 還 金	979,225	

令和2年度山口市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	100,123
減価償却費	1,505,108
資産減耗費	100,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△26,942
賞与引当金の増減額（△は減少）	△8,535
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,184
長期前受金戻入額	△400,694
受取利息及び受取配当金	△63
支払利息	232,849
未収金の増減額（△は増加）	△812
未払金の増減額（△は減少）	△8,629
小計	1,494,589
利息及び配当金の受取額	63
利息の支払額	△232,849
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,261,803

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△2,642,664
有形固定資産の売却による収入	1
工事負担金による収入	298,488
賞与引当金の増減額（△は減少）	5,950
未収金の増減額（△は増加）	△50,205
未払金の増減額（△は減少）	129,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,259,348

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	2,182,000
建設改良企業債の償還による支出	△971,835
その他企業債の償還による支出	△7,390
他会計長期貸付金の返済による収入	12,600
一般会計からの出資による収入	37,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,252,628

資金増加額	255,083
資金期首残高	3,095,090
資金期末残高	3,350,173

給与費明細書

1 特別職及び会計年度任用職員以外の一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数			給与費				退職付費	福利費	合計
	特別職	その他 特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	1人	1人	(4人) 47人	540	214,260	133,170	347,970	60,129	77,558 485,657
	資本勘定支弁職員	0人	0人	8人	0	31,200	24,629	55,829	0	13,752 69,581
	合計	1人	1人	(4人) 55人	540	(236,988) 245,460	(154,198) 157,799	(391,186) 403,799	60,129	91,310 555,238
前年度	損益勘定支弁職員	1人	15人	(3人) 52人	24,849	238,380	154,650	417,879	59,451	93,971 571,301
	資本勘定支弁職員	0人	0人	8人	0	31,080	25,179	56,259	0	13,528 69,787
	合計	1人	15人	(3人) 60人	24,849	(260,988) 269,460	(176,387) 179,829	(437,375) 474,138	59,451	107,499 641,088
比較	損益勘定支弁職員	0人	△14人	(1人) △5人	△24,309	△24,120	△21,480	△69,909	678	△16,413 △85,644
	資本勘定支弁職員	0人	0人	0人	0	120	△550	△430	0	224 △206
	合計	0人	△14人	(1人) △5人	△24,309	(△24,000) △24,000	(△22,189) △22,030	(△46,189) △70,339	678	△16,189 △85,850

「職員数」欄の()は再任用短時間勤務職員の数(外書き)

「給与費」欄の()は特別職を除き再任用短時間勤務職員を含む。

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	通勤手当	特殊勤務手	時間外勤務手	休日勤務手	管理職員特別勤務手	期末勤勉手当	児童手当		
		本年度	前年度	比 較	10,100	6,340	4,330	7,450	384	17,640	559	100	106,096
		12,960	6,780	△2,860	6,100	△440	△1,770	△750	△100	△3,997	△116	0	117,393
												△11,297	△700

一般職職員1人当たり給与費の状況

区分	1人当たり給与費
本年度	6,549
前年度	6,855

(2) 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考																										
給料	△24,000	給料改定に伴う増加分	148	給料の改定率 0.06%																										
		昇給に伴う増加分	1,520	平均昇給率 0.58%																										
		その他の増減分	△25,668	その他予算計上額の変動 △25,668 職員数の異動状況 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">〔現に在職する職員〕</th> <th style="text-align: center;">〔その他〕</th> <th style="text-align: center;">〔 計 〕</th> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td style="text-align: center;">(4)</td> <td style="text-align: center;">(0)</td> <td style="text-align: center;">(4)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">55人</td> <td style="text-align: center;">0人</td> <td style="text-align: center;">55人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td style="text-align: center;">(3)</td> <td style="text-align: center;">(0)</td> <td style="text-align: center;">(3)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">60人</td> <td style="text-align: center;">0人</td> <td style="text-align: center;">60人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td style="text-align: center;">(1)</td> <td style="text-align: center;">(0)</td> <td style="text-align: center;">(1)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">△5人</td> <td style="text-align: center;">0人</td> <td style="text-align: center;">△5人</td> </tr> </table>		〔現に在職する職員〕	〔その他〕	〔 計 〕	本年度	(4)	(0)	(4)		55人	0人	55人	前年度	(3)	(0)	(3)		60人	0人	60人	増 減	(1)	(0)	(1)		△5人
	〔現に在職する職員〕	〔その他〕	〔 計 〕																											
本年度	(4)	(0)	(4)																											
	55人	0人	55人																											
前年度	(3)	(0)	(3)																											
	60人	0人	60人																											
増 減	(1)	(0)	(1)																											
	△5人	0人	△5人																											
手当	△22,030	期末勤勉手当の制度改正に伴う増加分	1,046																											
		その他の増減分	△23,076	その他予算計上額の変動 △23,076																										

() は再任用短時間勤務職員の数(外書き)

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員 1人当たり給与

区分	企業職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円) 343,864
	平均給与月額 (円) 377,463
	平均年齢 (歳、月) 44.11
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円) 346,796
	平均給与月額 (円) 382,616
	平均年齢 (歳、月) 45.2

イ 初任給

(単位 円)

区分	企業職	一般会計の制度
		一般行政職
大学卒	188,700	188,700
高校卒	154,900	154,900

ウ 級別職員数

区 分	級 別	企 業 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	8 級	0	0.0
	7 級	1	1.6
	6 級	8	12.9
	5 級	13	21.0
	4 級	17	27.4
	3 級	(1) 19	(100.0) 30.7
	2 級	2	3.2
	1 級	2	3.2
	計	(1) 62	(100.0) 100.0
平成31年1月1日現在	8 級	0	0.0
	7 級	2	3.3
	6 級	7	11.7
	5 級	9	15.0
	4 級	(1) 19	(33.3) 31.7
	3 級	(2) 20	(66.7) 33.3
	2 級	2	3.3
	1 級	1	1.7
	計	(3) 60	(100.0) 100.0

() は再任用短時間勤務職員の数 (外書き)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	企 業 職
8 級	局長・理事
7 級	局次長・参事
6 級	課長・副参事
5 級	主幹
4 級	主幹・副主幹・主査
3 級	副主幹・主査・主任主事・主任技師
2 級	職員
1 級	職員

工 昇給

区 分		企 業 職
本 年 度	職員数 (A) (人)	55
	昇給に係る職員数 (B) (人)	44
	1号給 (人)	1
	2号給 (人)	1
	3号給 (人)	0
	4号給 (人)	42
	5号給 (人)	0
	6号給 (人)	0
	7号給 (人)	0
	8号給 (人)	0
比 率 (B) / (A) (%)		80.0

才 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在) (%)	17.7
代表的な特殊勤務手当の名称	危険業務手当 現場手当

カ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	同じ	同じ	同じ	同じ	

() は再任用短時間勤務職員の標準的な支給率

(期末手当・勤勉手当の加算措置)

役職	副主幹級	主幹級	課長級	部長級
加算率	5%	10%	15%	20%

キ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	
一般会計の制度(支給率等)	同じ	同じ	同じ	同じ	同じ	

ク その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

2 会計年度任用職員

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数			給与費				法定費	合計
	フルタイム	パートタイム	計	報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	0人	14人	14人	20,151	0	4,472	24,623	4,276 28,899
	資本勘定支弁職員	0人	0人	0人	0	0	0	0	0
	合計	0人	14人	14人	20,151	0	4,472	24,623	4,276 28,899
前年度	損益勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-	-	-
比較	損益勘定支弁職員	0人	14人	14人	20,151	0	4,472	24,623	4,276 28,899
	資本勘定支弁職員	0人	0人	0人	0	0	0	0	0
	合計	0人	14人	14人	20,151	0	4,472	24,623	4,276 28,899

手当の内訳	区分	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	退職手当
		本年度	0	0	0	0	4,472 0
前年度		-	-	-	-	-	-
比較		0	0	0	0	4,472	0

会計年度任用職員 1人当たり給与費の状況

区分	1人当たり給与費
本年度	1,759
前年度	-

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国県補助金	企業債	水道料金等
(当該年度議決分)								
コンビニエンスストア収納業務	37,009			3~7	37,009			37,009
水管橋塗替塗装工事	34,000			3	34,000			34,000
(既議決済分)								
上下水道料金徴収等業務	737,048	元	142,790	2~5	594,258			594,258

令和2年度山口市水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資　　産　　の　　部

1 固　定　資　産

(1) 有　形　固　定　資　産

イ 土	地	3,317,405	
減損損失累計額	△18,501	3,298,904	
ロ 建物	3,341,273		
減価償却累計額	△1,765,362		
減損損失累計額	△834	1,575,077	
ハ 構築物	65,919,348		
減価償却累計額	△26,588,923		
減損損失累計額	△6,122	39,324,303	
ニ 機械及び装置	11,617,619		
減価償却累計額	△9,377,749	2,239,870	
ホ 車両運搬具	41,982		
減価償却累計額	△34,995	6,987	
ヘ 工具、器具及び備品	399,138		
減価償却累計額	△240,071	159,067	
有形固定資産合計			46,604,208

(2) 無　形　固　定　資　産

イ 施設利用権	21	
ロ 電話加入権	1,021	
無形固定資産合計		1,042

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券	118	
ロ 長期貸付金	88,200	
投資その他の資産合計		88,318
固定資産合計		46,693,568

2 流動資産

(1) 現　金　預　金

3,350,173

(2) 未　收　金

457,514

　　貸倒引当金

△7,762

449,752

(3) 短　期　貸　付　金

12,600

流動資産合計

3,812,525

資　産　合　計

50,506,093

負　債　の　部

3 固　定　負　債

(1) 企　業　債

15,822,723

　　イ 建設改良企業債

　　企　業　債　合　計

15,822,723

(2) 引　当　金

411,646

　　イ 退職給付引当金

引 当 金 合 計		411, 646
固 定 負 債 合 計		16, 234, 369
4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債		
イ 建 設 改 良 企 業 債	1, 026, 449	
企 業 債 合 計		1, 026, 449
(2) 未 払 金		905, 208
(3) 引 当 金		
イ 退 職 給 付 引 当 金	20, 000	
口 賞 与 引 当 金	44, 569	
引 当 金 合 計		64, 569
(4) そ の 他 流 動 負 債		620
流 動 負 債 合 計		1, 996, 846
5 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	4, 284, 253	
収 益 化 累 計 額	△2, 202, 054	2, 082, 199
ロ 工 事 負 担 金	5, 787, 285	
収 益 化 累 計 額	△2, 590, 337	3, 196, 948
ハ 寄 附 金	9, 541	
収 益 化 累 計 額	△9, 091	450
ニ 国 県 補 助 金	8, 136, 025	
収 益 化 累 計 額	△3, 757, 542	4, 378, 483
ホ 他 会 計 負 担 金	57, 319	
収 益 化 累 計 額	△47, 426	9, 893
長 期 前 受 金 合 計		9, 667, 973
繰 延 収 益 合 計		9, 667, 973
負 債 合 計		27, 899, 188

資 本 の 部

6 資 本 金		22, 072, 698
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	31, 162	
ロ 国 県 補 助 金	343, 776	
ハ そ の 他 資 本 剰 余 金	59, 146	
資 本 剰 余 金 合 計		434, 084
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	100, 123	
利 益 剰 余 金 合 計		100, 123
利 剰 余 金 合 計		534, 207
資 本 合 計		22, 606, 905
負 債 資 本 合 計		50, 506, 093

令和元年度山口市水道事業予定損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	3,128,922		
(2) 受託工事収益	69,715		
(3) その他営業収益	<u>7,611</u>		
		3,206,248	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	757,824		
(2) 配水及び給水費	609,822		
(3) 受託工事費	141,224		
(4) 業務費	270,600		
(5) 総係費	190,314		
(6) 減価償却費	1,497,212		
(7) 資産減耗費	<u>100,000</u>		
営業損失	<u>3,566,996</u>		
			360,748
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	113		
(2) 加入金	38,548		
(3) 負担金	7,329		
(4) 受託収益	183,271		
(5) 他会計補助金	13,292		
(6) 長期前受金戻入	399,216		
(7) 雑収益	<u>8,414</u>		
		650,183	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	246,644		
(2) 雑支出	<u>24,812</u>		
経常利益	<u>271,456</u>		
			378,727
			17,979
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	10		
(2) 引当金戻入益	<u>110,600</u>		
		110,610	
6 特別損失			
(1) 貸倒損失	3,995		
(2) 引当金充当支出額	106,605		
(3) 過年度損益修正損	<u>2,777</u>		
		113,377	
			△2,767
7 予備費			
(1) 予備費	<u>10,000</u>		
当年度純利益			10,000
前年度繰越利益剰余金			5,212
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			0
			<u>5,212</u>

令和元年度山口市水道事業予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位 千円)

資　　産　　の　　部

1 固　定　資　産

(1) 有　形　固　定　資　産

イ 土	地	3,317,406	
減損損失累計額	△18,501	3,298,905	
ロ 建物		3,341,273	
減価償却累計額	△1,699,627		
減損損失累計額	△834	1,640,812	
ハ 構築物		63,355,589	
減価償却累計額	△25,385,642		
減損損失累計額	△6,122	37,963,825	
ニ 機械及び装置		11,607,745	
減価償却累計額	△9,179,676	2,428,069	
ホ 車両運搬具		40,596	
減価償却累計額	△32,257	8,339	
ヘ 工具、器具及び備品		351,493	
減価償却累計額	△204,805	146,688	
有形固定資産合計			45,486,638
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		36	
ロ 電話加入権		1,021	
無形固定資産合計			1,057
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		118	
ロ 長期貸付金		100,800	
投資その他の資産合計			100,918
固定資産合計			45,588,613

2 流動資産

(1) 現金預金

（1）現金預金		3,095,090	
（2）未収金		406,497	
貸倒引当金	△5,578	400,919	
（3）短期貸付金		12,600	
流動資産合計			3,508,609
資産合計			49,097,222

負　債　の　部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良企業債		14,698,764	
企業債合計			14,698,764
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		438,588	

引 当 金 合 計		<u>438, 588</u>
固 定 負 債 合 計		15, 137, 352
4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債		
イ 建 設 改 良 企 業 債	940, 243	
ロ そ の 他 企 業 債	<u>7, 390</u>	
企 業 債 合 計		<u>947, 633</u>
(2) 未 払 金		784, 755
(3) 引 当 金		
イ 退 職 給 付 引 当 金	20, 000	
ロ 賞 与 引 当 金	<u>47, 154</u>	
引 当 金 合 計		<u>67, 154</u>
(4) そ の 他 流 動 負 債		620
流 動 負 債 合 計		<u>1, 800, 162</u>
5 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	4, 204, 253	
収 益 化 累 計 額	<u>△2, 110, 780</u>	2, 093, 473
ロ 工 事 負 担 金	<u>5, 488, 797</u>	
収 益 化 累 計 額	<u>△2, 408, 079</u>	3, 080, 718
ハ 寄 附 金	<u>9, 541</u>	
収 益 化 累 計 額	<u>△9, 091</u>	450
ニ 国 県 補 助 金	<u>8, 136, 025</u>	
収 益 化 累 計 額	<u>△3, 631, 523</u>	4, 504, 502
ホ 他 会 計 負 担 金	<u>57, 319</u>	
収 益 化 累 計 額	<u>△46, 283</u>	<u>11, 036</u>
長 期 前 受 金 合 計		<u>9, 690, 179</u>
繰 延 収 益 合 計		<u>9, 690, 179</u>
負 債 合 計		<u>26, 627, 693</u>

資 本 の 部

6 資 本 金		22, 030, 233
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	31, 162	
ロ 国 県 補 助 金	343, 776	
ハ そ の 他 資 本 剰 余 金	<u>59, 146</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		<u>434, 084</u>
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>5, 212</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>5, 212</u>
剩 余 金 合 計		<u>439, 296</u>
資 本 合 計		<u>22, 469, 529</u>
負 債 資 本 合 計		<u>49, 097, 222</u>

注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	7～50年
----	-------

構築物	1～80年
-----	-------

機械及び装置	6～20年
--------	-------

車両運搬具	3～6年
-------	------

工具、器具及び備品	2～15年
-----------	-------

イ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権	20年
-------	-----

(2) 引当金の計上基準

ア 退職給付引当金

職員の退職手当負担金の支出に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、覚書に基づき一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 後年度一般会計等負担企業債に関する事項

令和2年度予定貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額はない。

令和元年度予定貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額はない。

山口市簡易水道事業会計

令和2年度山口市簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 簡易水道事業収益			455,608	
	1 営 業 収 益		82,365	
		1 給 水 収 益	82,165	
		2 そ の 他 営 業 収 益	200	
	2 営 業 外 収 益		366,086	
		1 加 入 金	99	
		2 他 会 計 補 助 金	239,679	
		3 長 期 前 受 金 戻 入	99,791	
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	26,462	
		5 雜 収 益	55	
	3 特 別 利 益		7,157	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	10	
		2 引 当 金 戻 入 益	7,147	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 簡易水道事業費用			427,461	
	1 営業費用		384,392	
		1 原水及び浄水費	55,790	
		2 配水及び給水費	37,319	
		3 業務費	41,063	
		4 総係費	23,277	
		5 減価償却費	216,643	
		6 資産減耗費	10,300	
	2 営業外費用		23,704	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	21,369	
		2 雜支出	2,335	
	3 特別損失		14,365	
		1 貸倒損失	430	
		2 引当金充当支出額	6,778	
		3 過年度損益修正損	10	
		4 引当金繰入損	7,147	
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			390,579	
	1 企業債		326,500	
		1 企業債	326,500	
	2 他会計出資金		2,387	
		1 他会計出資金	2,387	
	3 他会計負担金		61,191	
		1 他会計負担金	61,191	
	4 工事負担金		500	
		1 工事負担金	500	
	5 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			461,757	
	1 建 設 改 良 費		354,375	
		1 施 設 整 備 事 業 費	330,809	
		2 築 造 總 務 費	21,666	
		3 営 業 設 備 費	1,900	
	2 企 業 債 償 還 金		107,382	
		1 企 業 債 償 還 金	107,382	

令和2年度山口市簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	159
減価償却費	216,643
資産減耗費	4,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,929
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,244
貸倒引当金の増減額（△は減少）	100
長期前受金戻入額	△99,791
支払利息	21,369
未収金の増減額（△は増加）	△53,394
未払金の増減額（△は減少）	△264,436
小計	△168,177
利息の支払額	△21,369
業務活動によるキャッシュ・フロー	△189,546

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△324,052
有形固定資産の売却による収入	1
工事負担金による収入	500
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,018
未収金の増減額（△は増加）	△50
未払金の増減額（△は減少）	82,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	△238,958

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	326,500
建設改良企業債の償還による支出	△103,683
その他企業債の償還による支出	△3,699
一般会計からの出資による収入	2,387
一般会計からの負担金による収入	61,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	282,696

資金増加額	△145,808
資金期首残高	291,424
資金期末残高	145,616

給与費明細書

1 特別職及び会計年度任用職員以外の一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数			給与費				退給	職付費	法定福利費	合計
	特別職	その他の特別職	一般職	報酬	給料	手当	計				
本年度	損益勘定支弁職員	0人	0人	5人	0	23,640	19,280	42,920	526	10,056	53,502
	資本勘定支弁職員	0人	0人	2人	0	8,760	8,910	17,670	0	3,996	21,666
	合計	0人	0人	7人	0	32,400	28,190	60,590	526	14,052	75,168
前年度	損益勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比較	損益勘定支弁職員	0人	0人	5人	0	23,640	19,280	42,920	526	10,056	53,502
	資本勘定支弁職員	0人	0人	2人	0	8,760	8,910	17,670	0	3,996	21,666
	合計	0人	0人	7人	0	32,400	28,190	60,590	526	14,052	75,168

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	児童手当
	本年度	2,940	1,440	1,200	1,920	114	3,910	205	50	15,511	900
前年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比較	2,940	1,440	1,200	1,920	114	3,910	205	50	15,511	900	

一般職職員1人当たり給与費の状況

区分	1人当たり給与費
本年度	8,527
前年度	-

(2) 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考		
給料	32,400	その他の増減分	32,400 企業会計移行による変動 32,400	職員数の異動状況 〔現に在職する職員〕 〔その他〕 〔計〕 本年度 7人 0人 7人		
				前年度 - - -		
				増 減 7人 0人 7人		

(3) 給料及び手当の状況

ア 初任給

(単位 円)

区 分	企 業 職	一般会計の制度
		一 般 行 政 職
大 学 卒	188,700	188,700
高 校 卒	154,900	154,900

イ 昇給

区 分		企 業 職
本 年 度	職員数 (A)	(人) 7
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 5
		1号給 (人) 0
		2号給 (人) 0
		3号給 (人) 0
		4号給 (人) 5
		5号給 (人) 0
		6号給 (人) 0
		7号給 (人) 0
8号給 (人)		0
比 率 (B) / (A) (%)		71.4

ウ 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
代表的な特殊勤務手当の名称	危険業務手当 現場手当

工 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	-	-	-	-	
一般会計の制度	同じ	同じ	同じ	同じ	

(期末手当・勤勉手当の加算措置)

役職	副主幹級	主幹級	課長級	部長級
加算率	5%	10%	15%	20%

才 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	
一般会計の制度(支給率等)	同じ	同じ	同じ	同じ	同じ	

カ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

2 会計年度任用職員

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数			給与費				法定費	合計	
	フルタイム	パートタイム	計	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	0人	5人	5人	7,033	0	1,346	8,379	1,429	9,808
	資本勘定支弁職員	0人	0人	0人	0	0	0	0	0	0
	合計	0人	5人	5人	7,033	0	1,346	8,379	1,429	9,808
前年度	損益勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比較	損益勘定支弁職員	0人	5人	5人	7,033	0	1,346	8,379	1,429	9,808
	資本勘定支弁職員	0人	0人	0人	0	0	0	0	0	0
	合計	0人	5人	5人	7,033	0	1,346	8,379	1,429	9,808

手当の内訳	区分	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	退職手当
		本年度	0	0	0	0	1,346
	前年度	-	-	-	-	-	-
	比較	0	0	0	0	1,346	0

会計年度任用職員 1人当たり給与費の状況

区分	1人当たり給与費
本年度	1,676
前年度	-

令和2年度山口市簡易水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資　　産　　の　　部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地	103,546		
ロ 建物	155,303		
減価償却累計額	△5,693	149,610	
ハ 構築物	3,415,579		
減価償却累計額	△139,247	3,276,332	
二 機械及び装置	866,680		
減価償却累計額	△70,858	795,822	
ホ 車両運搬具	1,381		
減価償却累計額	△719	662	
ヘ 工具、器具及び備品	491		
減価償却累計額	△126	365	
有形固定資産合計		4,326,337	
固定資産合計			4,326,337
2 流動資産			
(1) 現金預金	145,616		
(2) 未収金	94,146		
貸倒引当金	△100	94,046	
流動資産合計		239,662	
資産合計			4,565,999

負　　債　　の　　部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	3,173,958		
ロ その他企業債	12,205		
企業債合計		3,186,163	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	2,429		
引当金合計		2,429	
固定負債合計			3,188,592
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	137,009		
ロ その他企業債	3,709		
企業債合計		140,718	
(2) 未払金		91,679	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	500		
ロ 賞与引当金	6,262		

引 当 金 合 計		6,762
流 動 負 債 合 計		239,159
5 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金		
イ 工 事 負 担 金	3,364	
収 益 化 累 計 額	△58	3,306
ロ 国 県 補 助 金	496,141	
収 益 化 累 計 額	△38,542	457,599
長 期 前 受 金 合 計		460,905
繰 延 収 益 合 計		460,905
負 債 合 計		3,888,656

資 本 の 部

6 資 本 金		677,184
7 剰 余 金		
(1) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金	159	
利 益 剰 余 金 合 計		159
剩 余 金 合 計		159
資 本 合 計		677,343
負 債 資 本 合 計		4,565,999

令和2年度山口市簡易水道事業予定開始貸借対照表
(令和2年4月1日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土	地	103,547
ロ 建	物	155,303
ハ 構 築	物	3,077,119
ニ 機 械 及 び 装 置		866,217
ホ 車両 運 搬 具		1,381
ヘ 工具、器具及び備品		491
ト 建 設 仮 勘 定		18,871
有形固定資産合計		<u>4,222,929</u>
固定資産合計		4,222,929
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		291,424
(2) 未 収 金		40,702
流動資産合計		<u>332,126</u>
資産合計		<u>4,555,055</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建 設 改 良 企 業 債	2,984,467
ロ そ の 他 企 業 債	<u>15,914</u>
企 業 債 合 計	<u>3,000,381</u>
固定負債合計	3,000,381

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建 設 改 良 企 業 債	103,683
ロ そ の 他 企 業 債	<u>3,699</u>
企 業 債 合 計	107,382
2 流 動 負 債 合 計	<u>273,490</u>

380,872

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 工 事 負 担 金	2,864
ロ 国 県 補 助 金	<u>496,141</u>
長 期 前 受 金 合 計	<u>499,005</u>
繰 延 収 益 合 計	<u>499,005</u>
負 債 合 計	<u>3,880,258</u>

資 本 の 部

6 資 本 金

674,797

資	本	合	計		674, 797
負	債	資	本	合	計

注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	0～38年
----	-------

構築物	0～60年
-----	-------

機械及び装置	0～20年
--------	-------

車両運搬具	0～ 2年
-------	-------

工具、器具及び備品	0～ 3年
-----------	-------

(2) 引当金の計上基準

ア 退職給付引当金

職員の退職手当負担金の支出に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、覚書に基づき一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 後年度一般会計等負担企業債に関する事項

令和2年度予定貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,059,973千円である。

令和2年度予定開始貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は953,873千円である。

山口市公共下水道事業会計

令和2年度山口市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業収益			6,100,799	
	1 営業収益		3,279,560	
		1 下水道使用料	2,474,547	
		2 雨水処理負担金	696,227	
		3 汚水処理負担金	49,133	
		4 他会計補助金	7,100	
		5 受託事業収益	52,470	
		6 その他営業収益	83	
	2 営業外収益		2,772,254	
		1 受託収益	2,860	
		2 他会計負担金	960,555	
		3 他会計補助金	40,057	
		4 長期前受金戻入	1,653,711	
		5 消費税及び地方消費税還付金	68,569	
		6 雜収益	46,502	
	3 特別利益		48,985	
		1 過年度損益修正益	10	
		2 引当金戻入益	48,975	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業費用			5,888,613	
	1 営業費用		5,128,318	
		1 管渠費	276,410	
		2 ポンプ場費	99,360	
		3 処理場費	824,664	
		4 受託事業費	55,340	
		5 普及指導費	82,334	
		6 業務費	139,410	
		7 総係費	159,189	
		8 減価償却費	3,438,840	
		9 資産減耗費	52,771	
	2 営業外費用		696,611	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	581,750	
		2 雜支出	114,861	
	3 特別損失		53,684	
		1 貸倒損失	3,251	
		2 引当金充当支出額	45,878	
		3 過年度損益修正損	4,500	
		4 その他特別損失	55	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			3,936,604	
	1 企 業 債		2,398,200	
		1 企 業 債	2,398,200	
	2 国 県 補 助 金		1,233,925	
		1 国 県 補 助 金	1,233,925	
	3 他会計出資金		200,828	
		1 他会計出資金	200,828	
	4 負担金及び分担金		103,650	
		1 負担金及び分担金	103,650	
	5 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			6,109,615	
	1 建設改良費		4,030,889	
		1 管渠布設費	1,569,723	
		2 浸水対策費	514,050	
		3 ポンプ場築造費	139,250	
		4 処理場築造費	1,655,180	
		5 築造総務費	150,506	
		6 営業設備費	2,180	
	2 企業債償還金		2,066,126	
		1 企業債償還金	2,066,126	
	3 他会計長期 借入金償還金		12,600	
		1 他会計長期 借入金償還金	12,600	

令和2年度山口市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	9,634
減価償却費	3,438,840
資産減耗費	42,771
退職給付引当金の増減額（△は減少）	20,393
賞与引当金の増減額（△は減少）	△12,468
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,903
長期前受金戻入額	△1,653,711
支払利息	581,750
未収金の増減額（△は増加）	△66,643
未払金の増減額（△は減少）	10,068
小計	2,372,537
利息の支払額	△581,750
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,790,787

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△3,713,476
有形固定資産の売却による収入	1
国県補助金による収入	1,233,925
負担金及び分担金による収入	103,650
賞与引当金の増減額（△は減少）	13,860
未払金の増減額（△は減少）	131,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,230,675

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	2,398,200
建設改良企業債の償還による支出	△2,066,126
建設改良他会計借入金の返済による支出	△12,600
一般会計からの出資による収入	200,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	520,302
資金増加額	80,414
資金期首残高	598,992
資金期末残高	679,406

給与費明細書

1 特別職及び会計年度任用職員以外の一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数			給与費				退給付費	法定福利費	合計	
	特別職	その他の特別職	一般職	報酬	給料	手当	計				
本年度	損益勘定支弁職員	0人	0人	(3人) 36人	0	155,910	98,260	254,170	4,087	55,223	313,480
	資本勘定支弁職員	0人	0人	18人	0	73,980	46,961	120,941	0	27,375	148,316
	合計	0人	0人	(3人) 54人	0	229,890	145,221	375,111	4,087	82,598	461,796
前年度	損益勘定支弁職員	0人	6人	(2人) 36人	10,428	157,890	99,676	267,994	8,478	58,761	335,233
	資本勘定支弁職員	0人	0人	18人	0	72,300	46,231	118,531	0	27,015	145,546
	合計	0人	6人	(2人) 54人	10,428	230,190	145,907	386,525	8,478	85,776	480,779
比較	損益勘定支弁職員	0人	△6人	(1人) 0人	△10,428	△1,980	△1,416	△13,824	△4,391	△3,538	△21,753
	資本勘定支弁職員	0人	0人	0人	0	1,680	730	2,410	0	360	2,770
	合計	0人	△6人	(1人) 0人	△10,428	△300	△686	△11,414	△4,391	△3,178	△18,983

「職員数」欄の () は再任用短時間勤務職員の数 (外書き)

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当	児童手当
	本年度	10,640	7,040	3,650	6,970	474	11,434	361	100	100,552	4,000
	前年度	11,160	7,380	3,350	6,560	474	11,432	363	100	100,588	4,500
	比較	△520	△340	300	410	0	2	△2	0	△36	△500

一般職職員1人当たり給与費の状況

区分	1人当たり給与費
本年度	6,511
前年度	6,636

(2) 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考														
給料	△300	給料改定に伴う増加分	108	給料の改定率 0.05%														
		昇給に伴う増加分	1,584	平均昇給率 0.69%														
		その他の増減分	△1,992	その他予算計上額の変動 △1,992 職員数の異動状況 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <th></th> <th>〔現に在職する職員〕</th> <th>〔その他〕</th> <th>〔計〕</th> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>(3) 54人</td> <td>(0) 0人</td> <td>(3) 54人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>(2) 54人</td> <td>(0) 0人</td> <td>(2) 54人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>(1) 0人</td> <td>(0) 0人</td> <td>(1) 0人</td> </tr> </table>		〔現に在職する職員〕	〔その他〕	〔計〕	本年度	(3) 54人	(0) 0人	(3) 54人	前年度	(2) 54人	(0) 0人	(2) 54人	増 減	(1) 0人
	〔現に在職する職員〕	〔その他〕	〔計〕															
本年度	(3) 54人	(0) 0人	(3) 54人															
前年度	(2) 54人	(0) 0人	(2) 54人															
増 減	(1) 0人	(0) 0人	(1) 0人															
手当	△686	期末勤勉手当の制度改革に伴う増加分	1,028															
		その他の増減分	△1,714	その他予算計上額の変動 △1,714														

() は再任用短時間勤務職員の数(外書き)

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員 1人当たり給与

区分	企業職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円) 339,814
	平均給与月額 (円) 368,802
	平均年齢 (歳、月) 42.10
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円) 341,304
	平均給与月額 (円) 368,344
	平均年齢 (歳、月) 43.8

イ 初任給

(単位 円)

区分	企業職	一般会計の制度
		一般行政職
大学卒	188,700	188,700
高校卒	154,900	154,900

ウ 級別職員数

区 分	級 別	企 業 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	8 級	1	1.9
	7 級	0	0.0
	6 級	4	7.4
	5 級	9	16.6
	4 級	18	33.3
	3 級	(2) 18	(100.0) 33.3
	2 級	1	1.9
	1 級	3	5.6
	計	(2) 54	(100.0) 100.0
平成31年1月1日現在	8 級	1	1.9
	7 級	1	1.9
	6 級	2	3.7
	5 級	13	24.1
	4 級	15	27.7
	3 級	(2) 19	(100.0) 35.1
	2 級	1	1.9
	1 級	2	3.7
	計	(2) 54	(100.0) 100.0

() は再任用短時間勤務職員の数 (外書き)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	企 業 職
8 級	局長・理事
7 級	局次長・参事
6 級	課長・副参事
5 級	主幹
4 級	主幹・副主幹・主査
3 級	副主幹・主査・主任主事・主任技師
2 級	職員
1 級	職員

工 昇給

区 分		企 業 職
本 年 度	職員数 (A) (人)	54
	昇給に係る職員数 (B) (人)	51
	号給数別内訳	1 号給 (人) 0
		2 号給 (人) 1
		3 号給 (人) 0
		4 号給 (人) 50
		5 号給 (人) 0
		6 号給 (人) 0
		7 号給 (人) 0
	比 率 (B) / (A) (%)	94.4

才 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 2 年 1 月 1 日 現 在) (%)	0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	危険業務手当 現場手当

カ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	同じ	同じ	同じ	同じ	

() は再任用短時間勤務職員の標準的な支給率

(期末手当・勤勉手当の加算措置)

役職	副主幹級	主幹級	課長級	部長級
加算率	5%	10%	15%	20%

キ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	
一般会計の制度(支給率等)	同じ	同じ	同じ	同じ	同じ	

ク その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

2 会計年度任用職員

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数			給与費				法定費	合計	
	フルタイム	パートタイム	計	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	0人	9人	9人	12,548	0	2,752	15,300	2,617	17,917
	資本勘定支弁職員	0人	1人	1人	1,400	0	334	1,734	282	2,016
	合計	0人	10人	10人	13,948	0	3,086	17,034	2,899	19,933
前年度	損益勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比較	損益勘定支弁職員	0人	9人	9人	12,548	0	2,752	15,300	2,617	17,917
	資本勘定支弁職員	0人	1人	1人	1,400	0	334	1,734	282	2,016
	合計	0人	10人	10人	13,948	0	3,086	17,034	2,899	19,933

手当の内訳	区分	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	退職手当
		本年度	0	0	0	0	3,086
前年度		-	-	-	-	-	-
比較		0	0	0	0	3,086	0

会計年度任用職員 1人当たり給与費の状況

区分	1人当たり給与費
本年度	1,703
前年度	-

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国県補助金	企業債	下水道使用料等
(当該年度議決分)								
小郡浄化センター建設 (改築)事業	809,000			3	809,000	405,750	403,250	
(既議決済分)								
山口浄化センター・小郡 浄化センター等維持管理 業務	1,976,000	元	385,860	2~5	1,590,140			1,590,140

令和2年度山口市公共下水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資　　産　　の　　部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地	2,520,004		
ロ 建物	6,656,175		
減価償却累計額	△3,049,896	3,606,279	
ハ 構築物	101,886,033		
減価償却累計額	△25,753,373	76,132,660	
二 機械及び装置	20,680,658		
減価償却累計額	△10,796,609	9,884,049	
三 車両運搬具	25,756		
減価償却累計額	△19,630	6,126	
四 工具、器具及び備品	27,780		
減価償却累計額	△13,545	14,235	
ト 建設仮勘定	438,182		
有形固定資産合計		92,601,535	
(2) 無形固定資産			
イ ソフトウェア	227		
無形固定資産合計		227	
固定資産合計			92,601,762
2 流動資産			
(1) 現金預金	679,406		
(2) 未収金	502,172		
貸倒引当金	△7,809	494,363	
流动資産合計		1,173,769	
資産合計			93,775,531

負　　債　　の　　部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	36,931,672		
企業債合計		36,931,672	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良長期借入金	88,200		
他会計借入金合計		88,200	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	209,044		
引当金合計		209,044	
固定負債合計			37,228,916
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	2,106,200		

企 業 債 合 計		2,106,200
(2) 他 会 計 借 入 金		
イ 建設改良長期借入金	12,600	
他会計借入金合計		12,600
(3) 未 払 金		467,306
(4) 引 当 金		
イ 退職給付引当金	5,000	
口 賞 与 引 当 金	41,791	
引 当 金 合 計		46,791
流 動 負 債 合 計		2,632,897
5 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金		
イ 受贈財産評価額	3,444,017	
収益化累計額	△810,414	2,633,603
口 受益者負担金及び分担金	3,661,657	
収益化累計額	△866,763	2,794,894
ハ 工 事 負 担 金	291,060	
収益化累計額	△26,205	264,855
二 国 県 補 助 金	51,565,517	
収益化累計額	△18,633,244	32,932,273
長期前受金合計		38,625,625
繰 延 収 益 合 計		38,625,625
負 債 合 計		78,487,438
資 本 の 部		
6 資 本 金		13,822,579
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受贈財産評価額	2,900	
口 国 県 補 助 金	969,003	
ハ その他の資本剰余金	483,977	
資本剰余金合計		1,455,880
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当年度未処分利益剰余金	9,634	
利益剰余金合計		9,634
剩 余 金 合 計		1,465,514
資 本 合 計		15,288,093
負 債 資 本 合 計		93,775,531

令和元年度山口市公共下水道事業予定損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	2,251,283		
(2) 雨水処理負担金	669,290		
(3) 汚水処理負担金	45,712		
(4) 他会計補助金	7,670		
(5) 受託事業収益	51,649		
(6) その他営業収益	83	3,025,687	
2 営業費用			
(1) 管渠費	247,923		
(2) ポンプ場費	91,427		
(3) 処理場費	776,835		
(4) 受託事業費	51,581		
(5) 普及指導費	76,902		
(6) 業務費	137,704		
(7) 総係費	139,509		
(8) 減価償却費	3,452,371		
(9) 資産減耗費	34,090	5,008,342	
営業損失			1,982,655
3 営業外収益			
(1) 受託収益	79		
(2) 他会計負担金	930,512		
(3) 他会計補助金	93,508		
(4) 国県補助金	6,500		
(5) 長期前受金戻入	1,650,847		
(6) 雑収益	25,809	2,707,255	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	623,890		
(2) 雑支出	79,306	703,196	
経常利益			21,404
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	10		
(2) 引当金戻入益	53,178	53,188	
6 特別損失			
(1) 貸倒損失	4,181		
(2) 引当金充当支出額	48,877		
(3) 過年度損益修正損	4,090		
(4) その他特別損失	55	57,203	△4,015
7 予備費			
(1) 予備費	10,000	10,000	10,000
當年度純利益			7,389
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
當年度未処分利益剰余金			7,389

令和元年度山口市公共下水道事業予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位 千円)

資　　産　　の　　部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		2,520,005	
ロ 建 物	6,656,175		
減 価 償 却 累 計 額	△2,847,291	3,808,884	
ハ 構 築 物	97,926,401		
減 価 償 却 累 計 額	△23,396,326	74,530,075	
ニ 機 械 及 び 装 置	20,679,677		
減 価 償 却 累 計 額	△9,923,407	10,756,270	
ホ 車両 運 搬 具	25,756		
減 価 償 却 累 計 額	△17,125	8,631	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	26,780		
減 価 償 却 累 計 額	△10,140	16,640	
ト 建 設 仮 勘 定		729,090	
有 形 固 定 資 産 合 計		92,369,595	
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ ソ フ ト ウ エ ア		303	
無 形 固 定 資 産 合 計		303	
固 定 資 產 合 計			92,369,898
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		598,992	
(2) 未 収 金	435,529		
貸 倒 引 当 金	△5,906	429,623	
流 動 資 產 合 計			1,028,615
資 產 合 計			93,398,513

負　　債　　の　　部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 企 業 債		36,639,672	
企 業 債 合 計			36,639,672
(2) 他 会 計 借 入 金			
イ 建 設 改 良 長 期 借 入 金		100,800	
他 会 計 借 入 金 合 計			100,800
(3) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金		188,651	
引 当 金 合 計			188,651
固 定 負 債 合 計			36,929,123
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 企 業 債		2,066,126	

企 業 債 合 計		2,066,126
(2) 他 会 計 借 入 金		
イ 建設改良長期借入金	12,600	
他会計借入金合計		12,600
(3) 未 払 金		325,873
(4) 引 当 金		
イ 退職給付引当金	5,000	
口 賞与引当金	40,399	
引当金合計		45,399
流動負債合計		2,449,998
5 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金		
イ 受贈財産評価額	3,444,017	
収益化累計額	△734,170	2,709,847
口 受益者負担金及び分担金	3,608,357	
収益化累計額	△786,741	2,821,616
ハ 工 事 負 担 金	240,710	
収益化累計額	△20,637	220,073
二 国 県 補 助 金	50,331,592	
収益化累計額	△17,141,367	33,190,225
長期前受金合計		38,941,761
繰延収益合計		38,941,761
負債合計		78,320,882
資 本 の 部		
6 資 本 金		13,614,362
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受贈財産評価額	2,900	
口 国 県 補 助 金	969,003	
ハ その他の資本剰余金	483,977	
資本剰余金合計		1,455,880
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当年度未処分利益剰余金	7,389	
利益剰余金合計		7,389
剰余金合計		1,463,269
資本合計		15,077,631
負債資本合計		93,398,513

注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	0～50年
構築物	0～59年
機械及び装置	0～23年
車両運搬具	1～ 5年
工具、器具及び備品	0～15年

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

(2) 引当金の計上基準

ア 退職給付引当金

職員の退職手当負担金の支出に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、覚書に基づき一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 後年度一般会計等負担企業債に関する事項

令和2年度予定貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む。）

のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は24,595,578千円である。

令和元年度予定貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む。）

のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は24,563,907千円である。

3. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

雨水処理に要する経費については、公費で負担すべきものとされており、全額を一般会計から繰り入れていることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとしている。

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

(単位 千円)

項目	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	2,583,333	696,227	3,279,560
営業費用	4,553,045	575,273	5,128,318
営業収支	△1,969,712	120,954	△1,848,758
経常収支	226,885	0	226,885
セグメント固定資産	74,053,217	18,548,545	92,601,762
セグメント企業債	29,021,741	10,016,131	39,037,872
セグメント他会計借入金	100,800	0	100,800
セグメント長期前受金	31,947,365	6,678,260	38,625,625
その他の項目			
他会計繰入金	1,201,353	703,414	1,904,767
減価償却費	2,768,937	669,903	3,438,840
支払利息	460,796	120,954	581,750
特別利益	48,985	0	48,985
特別損失	53,684	0	53,684
有形固定資産の増加額	3,158,743	554,733	3,713,476

山口市農業集落排水事業会計

令和2年度山口市農業集落排水事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 農業集落排水事業収益			786,686	
	1 営業収益		146,409	
		1 農業集落排水料 使 用 料	146,394	
		2 その他営業収益	15	
	2 営業外収益		636,464	
		1 他会計負担金	189,339	
		2 他会計補助金	229,455	
		3 長期前受金戻入	214,624	
		4 消費税及び地方 消 費 税 還 付 金	978	
		5 雜 収 益	2,068	
	3 特別利益		3,813	
		1 過年度損益修正益	10	
		2 引当金戻入益	3,803	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 農業集落排水用 事業費用	1 営業費用		694,640	
		1 管渠費	638,239	
		2 ポンプ場費	67,749	
		3 処理場費	6,998	
		4 業務費	184,555	
		5 総係費	23,424	
		6 減価償却費	3,058	
		7 資産減耗費	347,680	
	2 営業外費用		47,561	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	47,561	
	3 特別損失		3,840	
		1 貸倒損失	137	
		2 引当金充当支出額	3,673	
		3 過年度損益修正損	30	
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			7,250	
	1 他会計出資金		7,249	
		1 他会計出資金	7,249	
	2 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			243,879	
	1 建設改良費		26,903	
		1 管渠布設費	10,800	
		2 ポンプ場築造費	300	
		3 処理場築造費	15,803	
	2 企業債償還金		211,976	
		1 企業債償還金	211,976	
	3 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

令和2年度山口市農業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	89,599
減価償却費	347,680
資産減耗費	4,775
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,555
賞与引当金の増減額（△は減少）	20
貸倒引当金の増減額（△は減少）	20
長期前受金戻入額	△214,624
支払利息	47,561
未収金の増減額（△は増加）	△4,797
未払金の増減額（△は減少）	△5,183
小計	266,606
利息の支払額	△47,561
業務活動によるキャッシュ・フロー	219,045

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△29,456
有形固定資産の売却による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,455

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債の償還による支出	△211,976
一般会計からの出資による収入	7,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△204,727
資金増加額	△15,137
資金期首残高	32,326
資金期末残高	17,189

給与費明細書

1 特別職及び会計年度任用職員以外の一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数			給与費				退給	職付費	法定福利費	合計
	特別職	その他の特別職	一般職	報酬	給料	手当	計				
本年度	損益勘定支弁職員	0人	0人	4人	0	18,840	12,895	31,735	0	7,528	39,263
	資本勘定支弁職員	0人	0人	0人	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0人	0人	4人	0	18,840	12,895	31,735	0	7,528	39,263
前年度	損益勘定支弁職員	0人	0人	4人	0	18,810	13,067	31,877	980	7,474	40,331
	資本勘定支弁職員	0人	0人	0人	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0人	0人	4人	0	18,810	13,067	31,877	980	7,474	40,331
比較	損益勘定支弁職員	0人	0人	0人	0	30	△172	△142	△980	54	△1,068
	資本勘定支弁職員	0人	0人	0人	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0人	0人	0人	0	30	△172	△142	△980	54	△1,068

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当	児童手当
		本年度	前年度	比 較	1,140	300	0	1,020	45	628	62
									0	9,100	600
									0	9,100	480
									0	0	120

一般職職員1人当たり給与費の状況

区分	1人当たり給与費
本年度	7,784
前年度	7,849

(2) 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考																
給料	30	その他の増減分	30 その他予算計上額の変動	<p>職員数の異動状況</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">〔現に在職する職員〕</td> <td style="text-align: right;">〔その他〕</td> <td style="text-align: right;">〔 計 〕</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td style="text-align: right;">4人</td> <td style="text-align: right;">0人</td> <td style="text-align: right;">4人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td style="text-align: right;">4人</td> <td style="text-align: right;">0人</td> <td style="text-align: right;">4人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td style="text-align: right;">0人</td> <td style="text-align: right;">0人</td> <td style="text-align: right;">0人</td> </tr> </table>		〔現に在職する職員〕	〔その他〕	〔 計 〕	本年度	4人	0人	4人	前年度	4人	0人	4人	増 減	0人	0人	0人
	〔現に在職する職員〕	〔その他〕	〔 計 〕																	
本年度	4人	0人	4人																	
前年度	4人	0人	4人																	
増 減	0人	0人	0人																	
手当	△172	期末勤勉手当の制度改正に伴う増加分	88																	
		その他の増減分	△260 その他予算計上額の変動 △260																	

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員 1人当たり給与

区分	企業職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円) 384,666
	平均給与月額 (円) 409,916
	平均年齢 (歳、月) 52.4
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円) 382,718
	平均給与月額 (円) 415,018
	平均年齢 (歳、月) 51.1

イ 初任給

(単位 円)

区分	企業職	一般会計の制度
		一般行政職
大学卒	188,700	188,700
高校卒	154,900	154,900

ウ 級別職員数

区 分	級 別	企 業 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	8 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	5 級	2	50.0
	4 級	2	50.0
	3 級	0	0.0
	2 級	0	0.0
	1 級	0	0.0
	計	4	100.0
平成31年1月1日現在	8 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	5 級	2	50.0
	4 級	2	50.0
	3 級	0	0.0
	2 級	0	0.0
	1 級	0	0.0
	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	企 業 職
8 級	局長・理事
7 級	局次長・参事
6 級	課長・副参事
5 級	主幹
4 級	主幹・副主幹・主査
3 級	副主幹・主査・主任主事・主任技師
2 級	職員
1 級	職員

工 昇給

区 分		企 業 職
本 年 度	職員数 (A) (人)	4
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3
	1号給 (人)	0
	2号給 (人)	0
	3号給 (人)	0
	4号給 (人)	3
	5号給 (人)	0
	6号給 (人)	0
	7号給 (人)	0
	8号給 (人)	0
比 率 (B) / (A) (%)		75.0

才 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在) (%)	0
代表的な特殊勤務手当の名称	危険業務手当 現場手当

カ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	同じ	同じ	同じ	同じ	

(期末手当・勤勉手当の加算措置)

役職	副主幹級	主幹級	課長級	部長級
加算率	5%	10%	15%	20%

キ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	
一般会計の制度(支給率等)	同じ	同じ	同じ	同じ	同じ	

ク その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

令和2年度山口市農業集落排水事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資　　産　　の　　部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	100,187
ロ 建物	425,764
減価償却累計額	△57,279
ハ 構築物	8,474,911
減価償却累計額	△704,781
二 機械及び装置	939,662
減価償却累計額	△338,644
有形固定資産合計	<u>601,018</u>
固定資産合計	<u>8,839,820</u>
2 流動資産	8,839,820
(1) 現金預金	17,189
(2) 未収金	70,542
貸倒引当金	△197
流動資産合計	<u>70,345</u>
資産合計	<u>87,534</u>
	<u>8,927,354</u>

負　　債　　の　　部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良企業債	<u>1,893,055</u>
企業債合計	<u>1,893,055</u>
(2) 引当金	
イ 退職給付引当金	<u>3,985</u>
引当金合計	<u>3,985</u>
固定負債合計	<u>1,897,040</u>

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良企業債	<u>214,893</u>
企業債合計	<u>214,893</u>
(2) 未払金	46,739
(3) 引当金	
イ 退職引当金	500
ロ 賞与引当金	<u>3,673</u>
引当金合計	<u>4,173</u>
流動負債合計	<u>265,805</u>

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	9,850
収益化累計額	<u>△514</u>

9,336

口 受益者負担金及び分担金	538, 115	
収 益 化 累 計 額	<u>△62, 245</u>	475, 870
ハ 工 事 負 担 金	2, 507	
収 益 化 累 計 額	<u>△162</u>	2, 345
ニ 国 県 補 助 金	5, 462, 739	
収 益 化 累 計 額	<u>△616, 800</u>	<u>4, 845, 939</u>
長 期 前 受 金 合 計		<u>5, 333, 490</u>
繰 延 収 益 合 計		<u>5, 333, 490</u>
負 債 合 計		<u>7, 496, 335</u>

資 本 の 部

6 資 本 金	1, 274, 049
7 剰 余 金	
(1) 資 本 剰 余 金	
イ 受 贈 財 産 評 價 額	6, 445
ロ 国 県 補 助 金	<u>60, 926</u>
資 本 剰 余 金 合 計	<u>67, 371</u>
(2) 利 益 剰 余 金	
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>89, 599</u>
利 益 剰 余 金 合 計	<u>89, 599</u>
剩 余 金 合 計	<u>156, 970</u>
資 本 合 計	<u>1, 431, 019</u>
負 債 資 本 合 計	<u>8, 927, 354</u>

令和元年度山口市農業集落排水事業予定損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営 業 収 益			
(1) 農業集落排水使用料	134,480		
(2) その他の営業収益	<u>15</u>	134,495	
2 営 業 費 用			
(1) 管 渠 費	60,935		
(2) ポンプ場費	5,098		
(3) 処理場費	173,276		
(4) 普及指導費	29		
(5) 業務費	23,490		
(6) 総係費	3,382		
(7) 減価償却費	352,074		
(8) 資産減耗費	<u>5,889</u>	<u>624,173</u>	
営業損失			489,678
3 営 業 外 収 益			
(1) 他会計負担金	195,556		
(2) 他会計補助金	214,253		
(3) 長期前受金戻入	218,641		
(4) 雜収益	<u>2,068</u>	630,518	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	52,607		
(2) 雜支 出	<u>8,703</u>	<u>61,310</u>	<u>569,208</u>
経常利益			79,530
5 特 別 利 益			
(1) 過年度損益修正益	10		
(2) 引当金戻入益	<u>4,692</u>	4,702	
6 特 別 損 失			
(1) 貸倒損失	59		
(2) 引当金充当支出額	4,633		
(3) 過年度損益修正損	<u>27</u>	<u>4,719</u>	<u>△17</u>
7 予 備 費			
(1) 予備費	<u>5,000</u>	<u>5,000</u>	<u>5,000</u>
当年度純利益			74,513
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			<u>74,513</u>

令和元年度山口市農業集落排水事業予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位 千円)

資　　産　　の　　部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	100,188
ロ 建物	425,764
減価償却累計額	△38,248
ハ 構築物	8,460,093
減価償却累計額	△470,703
二 機械及び装置	929,799
減価償却累計額	△244,073
有形固定資産合計	<u>685,726</u>
固定資産合計	<u>9,162,820</u>
2 流動資産	9,162,820
(1) 現金預金	32,326
(2) 未収金	65,745
貸倒引当金	△177
流動資産合計	<u>65,568</u>
資産合計	<u>97,894</u>
	<u>9,260,714</u>

負　　債　　の　　部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良企業債	<u>2,107,948</u>
企業債合計	<u>2,107,948</u>
(2) 引当金	
イ 退職給付引当金	<u>2,430</u>
引当金合計	<u>2,430</u>
固定負債合計	<u>2,110,378</u>

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良企業債	<u>211,976</u>
企業債合計	<u>211,976</u>
(2) 未払金	51,922
(3) 引当金	
イ 退職給付引当金	500
ロ 賞与引当金	<u>3,653</u>
引当金合計	<u>4,153</u>
流動負債合計	<u>268,051</u>

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	9,850
収益化累計額	<u>△329</u>

口 受益者負担金及び分担金	538, 115	
収 益 化 累 計 額	<u>△42, 391</u>	495, 724
ハ 工 事 負 担 金	2, 507	
収 益 化 累 計 額	<u>△108</u>	2, 399
ニ 国 県 補 助 金	5, 462, 739	
収 益 化 累 計 額	<u>△422, 269</u>	<u>5, 040, 470</u>
長 期 前 受 金 合 計		<u>5, 548, 114</u>
繰 延 収 益 合 計		<u>5, 548, 114</u>
負 債 合 計		<u>7, 926, 543</u>

資 本 の 部

6 資 本 金	1, 192, 287
7 剰 余 金	
(1) 資 本 剰 余 金	
イ 受 贈 財 産 評 價 額	6, 445
ロ 国 県 補 助 金	<u>60, 926</u>
資 本 剰 余 金 合 計	<u>67, 371</u>
(2) 利 益 剰 余 金	
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>74, 513</u>
利 益 剰 余 金 合 計	<u>74, 513</u>
剩 余 金 合 計	141, 884
資 本 合 計	<u>1, 334, 171</u>
負 債 資 本 合 計	<u>9, 260, 714</u>

注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 0～40年

構築物 0～50年

機械及び装置 0～20年

(2) 引当金の計上基準

ア 退職給付引当金

職員の退職手当負担金の支出に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、覚書に基づき一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 後年度一般会計等負担企業債に関する事項

令和2年度予定貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む。）

のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,107,948千円である。

令和元年度予定貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む。）

のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,319,924千円である。

山口市漁業集落排水事業会計

令和2年度山口市漁業集落排水事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 漁業集落排水 事業収益			39,296	
	1 営業収益		5,737	
		1 漁業集落排水 使 用 料	5,734	
		2 その他営業収益	3	
	2 営業外収益		33,549	
		1 他会計負担金	9,780	
		2 他会計補助金	12,614	
		3 長期前受金戻入	10,807	
		4 消費税及び地方 消 費 税 還 付 金	348	
	3 特別利益		10	
		1 過年度損益修正益	10	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 漁業集落排水水 事業費用			35,170	
	1 営業費用		30,766	
		1 管渠費	5,370	
		2 处理場費	5,947	
		3 業務費	253	
		4 減価償却費	16,425	
		5 資産減耗費	2,771	
	2 営業外費用		1,394	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,394	
	3 特別損失		10	
		1 過年度損益修正損	10	
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			689	
	1 他会計出資金		688	
		1 他会計出資金	688	
	2 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			14,603	
	1 建設改良費		3,669	
		1 管渠布設費	1,300	
		2 処理場築造費	2,369	
	2 企業債償還金		7,934	
		1 企業債償還金	7,934	
	3 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

令和2年度山口市漁業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	3,791
減価償却費	16,425
資産減耗費	2,771
長期前受金戻入額	△10,807
支払利息	1,394
未収金の増減額（△は増加）	△727
未払金の増減額（△は減少）	555
小計	13,402
利息の支払額	△1,394
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,008

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△6,334
有形固定資産の売却による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,333

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債の償還による支出	△7,934
一般会計からの出資による収入	688
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,246
資金増加額	△1,571
資金期首残高	6,335
資金期末残高	4,764

令和2年度山口市漁業集落排水事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地	9,546		
ロ 建 物	18,623		
減 価 償 却 累 計 額	△2,541	16,082	
ハ 構 築 物	370,704		
減 価 償 却 累 計 額	△27,320	343,384	
二 機 械 及 び 装 置	62,982		
減 価 償 却 累 計 額	△21,920	41,062	
有形固定資産合計			410,074
固 定 資 産 合 計			410,074
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金	4,764		
(2) 未 収 金	3,979		
流 動 資 産 合 計			8,743
資 産 合 計			418,817

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 企 業 債	88,535		
企 業 債 合 計			88,535
固 定 負 債 合 計			88,535
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 企 業 債	8,033		
企 業 債 合 計			8,033
(2) 未 払 金			
流 動 負 債 合 計			8,678
16,711			
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	10,934		
收 益 化 累 計 額	△1,405	9,529	
ロ 国 県 補 助 金	252,132		
收 益 化 累 計 額	△30,104	222,028	
長 期 前 受 金 合 計			231,557
繰 延 収 益 合 計			231,557
負 債 合 計			336,803

資 本 の 部

6 資 本	72,016
-------	--------

7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 県 補 助 金	6,207	
資 本 剰 余 金 合 計		6,207
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当年度未処分利益剰余金	3,791	
利 益 剰 余 金 合 計		3,791
剩 余 金 合 計		9,998
資 本 合 計		82,014
負 債 資 本 合 計		418,817

令和元年度山口市漁業集落排水事業予定損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営 業 収 益			
(1) 漁業集落排水使用料	5,354		
(2) そ の 他 営 業 収 益	<u>3</u>	5,357	
2 営 業 費 用			
(1) 管 渠 費	5,770		
(2) 処 理 場 費	5,281		
(3) 業 務 費	584		
(4) 減 償 却 費	17,551		
(5) 資 産 減 耗 費	<u>1,327</u>	<u>30,513</u>	
営 業 損 失			25,156
3 営 業 外 収 益			
(1) 他 会 計 負 担 金	9,714		
(2) 他 会 計 補 助 金	9,685		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	<u>10,655</u>	30,054	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,491		
(2) 雜 支 出	<u>397</u>	<u>1,888</u>	<u>28,166</u>
經 常 利 益			3,010
5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>10</u>	10	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>9</u>	<u>9</u>	1
7 予 備 費			
(1) 予 備 費	<u>3,000</u>	<u>3,000</u>	<u>3,000</u>
当 年 度 純 利 益			11
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
そ の 他 未 处 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			0
当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金			<u>11</u>

令和元年度山口市漁業集落排水事業予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地	9,547
ロ 建 物	18,623
減 価 償 却 累 計 額	△1,956
ハ 構 築 物	367,704
減 価 償 却 累 計 額	△18,328
二 機 械 及 び 装 置	62,419
減 価 償 却 累 計 額	△15,072
有 形 固 定 資 産 合 計	<u>422,937</u>
固 定 資 產 合 計	422,937
2 流 動 資 產	
(1) 現 金 預 金	6,335
(2) 未 収 金	<u>3,252</u>
流 動 資 產 合 計	9,587
資 產 合 計	<u>432,524</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建 設 改 良 企 業 債	<u>96,568</u>
企 業 債 合 計	<u>96,568</u>
固 定 負 債 合 計	96,568

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建 設 改 良 企 業 債	<u>7,934</u>
企 業 債 合 計	7,934
(2) 未 払 金	<u>8,123</u>
流 動 負 債 合 計	16,057

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	10,934
收 益 化 累 計 額	△960
ロ 国 県 補 助 金	252,132
收 益 化 累 計 額	△19,742
長 期 前 受 金 合 計	<u>232,390</u>
繰 延 収 益 合 計	<u>242,364</u>
負 債 合 計	<u>354,989</u>

資 本 の 部

6 資 本 金

71,317

7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 県 補 助 金	6,207	
資 本 剰 余 金 合 計		6,207
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当年度未処分利益剰余金	11	
利 益 剰 余 金 合 計		11
剩 余 金 合 計		6,218
資 本 合 計		77,535
負 債 資 本 合 計		432,524

注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 0～37年

構築物 0～41年

機械及び装置 0～20年

(2) 引当金の計上基準

ア 貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等により算定したところ、回収不能は生じない見込みであるため、貸倒引当金は計上していない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 後年度一般会計等負担企業債に関する事項

令和2年度予定貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む。）

のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は96,568千円である。

令和元年度予定貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む。）

のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は104,502千円である。